

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,467	37,344
受取手形及び売掛金	178,948	223,107
商品及び製品	53,601	36,633
仕掛品	66,203	35,741
原材料及び貯蔵品	30,770	21,076
繰延税金資産	9,463	22,069
その他	39,869	40,318
貸倒引当金	△601	△617
流動資産合計	463,721	415,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,411	76,999
機械装置及び運搬具（純額）	34,706	26,733
工具、器具及び備品（純額）	5,944	4,845
土地	34,719	30,532
リース資産（純額）	9,587	22,487
建設仮勘定	25,183	14,595
有形固定資産合計	194,552	176,193
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	178,221	250,374
長期貸付金	2,287	1,934
前払年金費用	46,975	41,546
繰延税金資産	3,621	4,754
その他	9,829	9,017
貸倒引当金	△1,259	△1,375
投資その他の資産合計	239,676	306,251
固定資産合計	444,850	493,048
繰延資産	369	217
資産合計	908,941	908,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,115	131,746
短期借入金	131,902	94,100
コマーシャル・ペーパー	53,000	18,000
未払費用	37,731	33,734
未払法人税等	2,691	3,686
前受金	57,421	27,007
その他	69,740	72,708
流動負債合計	473,602	380,984
固定負債		
社債	146,980	111,010
長期借入金	84,201	126,680
繰延税金負債	36,561	60,049
退職給付引当金	8,715	11,152
役員退職慰労引当金	862	373
その他	11,904	22,554
固定負債合計	289,225	331,820
負債合計	762,828	712,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	34,850	42,010
自己株式	△7,088	△7,095
株主資本合計	122,083	129,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,751	52,985
繰延ヘッジ損益	△60	110
為替換算調整勘定	△2,431	△3,464
評価・換算差額等合計	8,258	49,631
少数株主持分	15,771	17,267
純資産合計	146,113	196,134
負債純資産合計	908,941	908,938

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	766,637	691,223
売上原価	644,477	568,966
売上総利益	122,160	122,257
販売費及び一般管理費	141,015	121,332
営業利益又は営業損失(△)	△18,855	924
営業外収益		
受取利息	202	265
受取配当金	4,467	2,600
負ののれん償却額	94	120
持分法による投資利益	1,905	2,066
その他	1,529	2,330
営業外収益合計	8,198	7,383
営業外費用		
支払利息	5,771	6,993
コマーシャル・ペーパー利息	467	278
為替差損	2,399	—
その他	1,474	1,574
営業外費用合計	10,112	8,846
経常損失(△)	△20,769	△537
特別利益		
固定資産売却益	187	4,056
投資有価証券売却益	86	295
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	5,854
持分変動利益	2,293	—
保険差益	607	—
その他	222	34
特別利益合計	3,396	10,241
特別損失		
固定資産処分損	1,977	898
投資有価証券評価損	3,700	257
事業構造改革費用	18,489	16,474
その他	5,139	500
特別損失合計	29,308	18,130
税金等調整前当期純損失(△)	△46,681	△8,427
法人税、住民税及び事業税	4,732	4,098
法人税等調整額	22,694	△17,476
法人税等合計	27,426	△13,378
少数株主損失(△)	△800	△1,806
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
前期末残高	116,478	34,850
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
当期変動額合計	△78,602	7,159
当期末残高	34,850	42,010
自己株式		
前期末残高	△7,072	△7,088
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△7,088	△7,095
株主資本合計		
前期末残高	203,727	122,083
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,306	6,757
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
当期変動額合計	△78,618	7,152
当期末残高	122,083	129,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,032	10,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,281	42,233
当期変動額合計	△41,281	42,233
当期末残高	10,751	52,985
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	820	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△880	171
当期変動額合計	△880	171
当期末残高	△60	110
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,145	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△1,032
当期変動額合計	△285	△1,032
当期末残高	△2,431	△3,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,707	8,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,448	41,372
当期変動額合計	△42,448	41,372
当期末残高	8,258	49,631
少数株主持分		
前期末残高	8,820	15,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	1,496
当期変動額合計	6,950	1,496
当期末残高	15,771	17,267
純資産合計		
前期末残高	263,255	146,113
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,025	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△73,306	6,757
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
連結範囲の変動	422	49
持分法の適用範囲の変動	—	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,497	42,868
当期変動額合計	△114,116	50,020
当期末残高	146,113	196,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△46,681	△8,427
減価償却費	23,919	26,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	618	103
受取利息及び受取配当金	△4,669	△2,866
支払利息	5,771	6,993
為替差損益 (△は益)	117	△321
固定資産売却損益 (△は益)	△187	△4,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△295
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,700	257
固定資産処分損益 (△は益)	1,977	898
売上債権の増減額 (△は増加)	82,942	△38,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,515	59,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,938	8,581
前受金の増減額 (△は減少)	12,575	△24,402
その他	△10,589	△2,515
小計	28,985	20,228
利息及び配当金の受取額	4,625	2,814
利息の支払額	△5,653	△6,910
法人税等の支払額	△4,856	△4,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,101	11,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,772	△10,606
有形固定資産の売却による収入	13,540	12,852
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△361
投資有価証券の売却による収入	3,190	1,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,309	—
連結子会社における会社分割に伴う増加額	9,389	—
貸付けによる支出	△14,576	△11,844
貸付金の回収による収入	14,184	12,236
その他	△2,371	△4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,278	△528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,214	△36,701
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,500	△35,000
長期借入れによる収入	68,207	60,937
長期借入金の返済による支出	△17,975	△21,135
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△33,020	△25,970
自己株式の売却による収入	41	0
自己株式の取得による支出	△57	△8
配当金の支払額	△5,717	—
少数株主への配当金の支払額	△73	△65
その他	△1,367	△4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,752	△62,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,917	△51,065
現金及び現金同等物の期首残高	22,092	85,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	321
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,660
現金及び現金同等物の期末残高	85,365	37,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

53社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)

当連結会計年度において、富士電機モータ(株)、富士電機イー・アイ・シー(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、東北富士電機(株)、西日本富士電機(株)及び富士電機ハイテック(株)（いずれも連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、富士電機デバイステクノロジー・アメリカ社（連結子会社）を米国富士電機社（富士電機アメリカ社に商号変更）に、富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社（連結子会社）を富士電機機器制御ヨーロッパ社（富士電機ヨーロッパ社に商号変更）に、富士電機総設(株)（連結子会社）及び古河総合設備(株)を富士電機E&C(株)（富士古河E&C(株)に商号変更）に、富士電機アドバンステクノロジー(株)（連結子会社）を当社に、それぞれ吸収合併しました。また、会社清算に伴い、(株)富士電機ガスタービン研究所と富士エクサス(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社の数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社)

持分法適用関連会社の数

3社（富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士ファーマナイト(株)と富士電機エンジニアリング社の2社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は7,389百万円増加し、営業利益は631百万円増加し、経常損失は631百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,485百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	251,536 百万円	250,631 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の減資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	483,230	137,283	135,823	10,300	766,637	—	766,637
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,165	4,342	600	38,566	50,675	△50,675	—
計	490,395	141,626	136,423	48,866	817,313	△50,675	766,637
営業費用	479,689	172,649	136,899	46,089	835,328	△49,835	785,492
営業利益	10,706	△31,022	△475	2,777	△18,015	△840	△18,855
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	441,203	179,266	86,038	39,517	746,025	162,915	908,941
減価償却費	7,358	13,591	1,767	971	23,690	228	23,919
資本的支出	10,610	18,529	2,628	1,934	33,702	217	33,919

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	438,143	128,813	115,797	8,468	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,719	1,508	232	30,592	37,051	△37,051	—
計	442,862	130,321	116,029	39,061	728,275	△37,051	691,223
営業費用	429,760	141,443	117,128	36,692	725,025	△34,726	690,298
営業利益	13,102	△11,121	△1,099	2,368	3,249	△2,324	924
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	419,388	190,890	79,622	28,682	718,584	190,354	908,938
減価償却費	7,973	14,687	2,142	952	25,756	297	26,053
資本的支出	10,753	7,286	1,714	507	20,262	593	20,856

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	699,984	8,646	10,073	11,452	36,480	766,637	—	766,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,471	503	102	25,693	10,778	90,548	△90,548	—
計	753,455	9,150	10,176	37,145	47,258	857,185	△90,548	766,637
営業費用	771,433	9,229	10,359	41,802	45,367	878,191	△92,698	785,492
営業利益	△17,977	△79	△183	△4,656	1,890	△21,005	2,150	△18,855
II 資産	694,826	4,705	3,750	63,100	29,430	795,813	113,127	908,941

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	626,429	8,409	7,858	11,078	37,448	691,223	—	691,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,839	405	171	39,012	8,547	94,976	△94,976	—
計	673,269	8,814	8,029	50,091	45,995	786,200	△94,976	691,223
営業費用	673,371	8,736	8,036	49,677	43,900	783,721	△93,423	690,298
営業利益	△102	78	△7	413	2,095	2,478	△1,553	924
II 資産	716,440	4,649	3,215	69,383	31,152	824,842	84,096	908,938

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	10,098	14,078	101,255	39,617	15,990	181,040
II. 連結売上高 (百万円)						766,637
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.3	1.8	13.2	5.2	2.1	23.6

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	9,892	14,332	86,989	43,201	23,191	177,607
II. 連結売上高 (百万円)						691,223
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.4	2.1	12.6	6.2	3.4	25.7

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,984	126,229	25,244
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,984	126,229	25,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,578	14,805	△6,773
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,578	14,805	△6,773
合計		122,563	141,035	18,471

2. 当連結会計年度(平成22年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,052	204,367	90,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	114,052	204,367	90,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,976	8,246	△730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,976	8,246	△730
合計		123,029	212,613	89,584

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)				当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	823	—	△37	△37	2,260	—	30	30
	ユーロ	359	—	△29	△29	129	—	△1	△1
	円	64	—	△5	△5	—	—	—	—
	合計	1,248	—	△72	△72	2,389	—	29	29

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	182.37	250.28
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	△102.57	9.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。	9.38

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△73,306	6,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△73,306	6,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,712	714,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,514
(うち新株予約権(千株))	—	5,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—